

## 平成26年度国の予算と地方財政対策

区 分	平成26年度	伸率	平成25年度	伸率
1 経済見通し 経済成長率	名目 3.3% (実質1.4%)		名目 2.7% (実質2.5%)	
国内総生産	500.4兆円		487.7兆円	
2 国の予算				
① 一般会計予算規模	95兆8,823億円	3.5%	92兆6,115億円	2.5%
[歳入]				
租税及び印紙収入	50兆 10億円	16.0%	43兆 960億円	1.8%
その他収入	4兆6,313億円	14.3%	4兆 535億円	8.3%
公債金	41兆2,500億円	△ 3.7%	42兆8,510億円	△ 3.1%
うち特例公債金(赤字国債)	35兆2,480億円	△ 4.9%	37兆 760億円	△ 3.3%
(国債依存度)	(43.0%)		(46.3%)	
年金特例公債金	-	皆減	2兆6,110億円	皆増
[歳出]				
国債費	23兆2,702億円	4.6%	22兆2,415億円	1.4%
地方交付税交付金等	16兆1,424億円	△ 1.5%	16兆3,927億円	△ 1.2%
一般歳出	55兆7,667億円	5.8%	52兆7,311億円	2.9%
社会保障関係費	30兆5,175億円	4.8%	29兆1,224億円	10.4%
公共事業関係費	5兆9,685億円	12.9%	5兆2,853億円	15.6%
予備費	3,500億円	-	3,500億円	-
東日本大震災復興特別会計繰入れ	7,030億円	△ 43.6%	1兆2,462億円	126.3%
② 財政投融资計画	16兆1,800億円	△ 12.0%	18兆3,896億円	4.2%
うち地方向け	4兆8,510億円	3.3%	4兆8,510億円	3.3%
3 地方財政計画等				
① 地方財政計画	83兆3,607億円	1.8%	81兆9,154億円	0.1%
[歳入]				
地方税	35兆 127億円	2.9%	34兆 175億円	1.1%
うち道府県税	14兆6,295億円	5.3%	13兆8,952億円	0.3%
地方譲与税	2兆7,564億円	17.4%	2兆3,470億円	3.8%
地方交付税(出口ベース)	16兆8,855億円	△ 1.0%	17兆 624億円	△ 2.2%
法定加算等(折半対象以外の財源不足における補填)	9,648億円	4.9%	1兆 231億円	4.9%
借入金償還	△ 2,000億円	-	△ 1,000億円	-
地方特例交付金等	1,192億円	△ 5.0%	1,255億円	△ 1.6%
臨時財政対策債	5兆5,952億円	△ 9.9%	6兆2,132億円	0.2%
全国防災事業一般財源充当分	△ 113億円	△ 13.1%	△ 130億円	35.4%
一般財源計 【B+C+D+E+F+G】	60兆3,577億円	1.0%	59兆7,526億円	0.2%
一般財源比率 【(B+C+D+E+G) / A】	65.7%		65.4%	
地方債発行	10兆5,570億円	△ 5.3%	11兆1,517億円	△ 0.1%
(臨財債除く) 【H-F】	( 4兆9,618億円 )	0.5%	( 4兆9,385億円 )	△ 1.9%
地方債依存度 【H / A】	12.7%		13.6%	
(臨財債除く) 【(H-F) / A】	(6.0%)		(6.0%)	
[歳出]				
給与関係経費	20兆3,414億円	3.0%	19兆7,479億円	△ 5.9%
うち退職手当以外	18兆4,803億円	3.9%	17兆7,892億円	△ 5.5%
うち退職手当	1兆8,611億円	△ 5.0%	1兆9,587億円	△ 9.0%
地域経済基盤強化・雇用等対策費	1兆1,950億円	△ 20.1%	1兆4,950億円	0.0%
投資的経費	11兆 35億円	3.1%	10兆6,698億円	△ 2.1%
補助・直轄事業	5兆7,756億円	1.9%	5兆6,668億円	△ 1.2%
単独事業	5兆2,279億円	4.5%	5兆 30億円	△ 3.1%
給与の臨時特例対応分	-	皆減	7,550億円	皆増
緊急防災・減災事業費	-	皆減	4,550億円	皆増
地域の元気づくり事業費	-	皆減	3,000億円	皆増
② 地方債計画	12兆8,301億円	△ 4.0%	13兆3,708億円	△ 1.2%
普通会計分	10兆5,570億円	△ 5.3%	11兆1,517億円	△ 0.1%
地方交付税(出口ベース)+臨時財政対策債(再掲)	22兆4,807億円	△ 3.4%	23兆2,756億円	△ 1.3%

※数値は予算ベース。地財は東日本大震災分を除く。